「人に優しい医療」への貢献

ディーブイエックス株式会社
株主通信 2018年3月期報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

証券コード3079

代表取締役社長
千葉 茂

株主の皆様へ

To Our Shareholders

厳しい経営環境の中、主力商品の販売数量増等により
連続増収を達成しましたが、減益となりました。

Q 当事業年度(2018年3月期)の業績について総括をお願いします。

A 2018年3月期は、医療を取り巻く環境において2018年4月に実施される診療報酬の改定に向けた議論が行われ、また、医療機関においてもコスト意識が高まりを見せるなど、当社としても対応が求められる厳しい経営環境となりました。

そのような環境の中、当社の2018年3月期の売上高は、検査用電極カテーテル、アブレーションカテーテル(心筋焼灼術用カテーテル)類等の主力商品の販売が好調に推移した一方、虚血事業における自動造影剤注入装置の取扱い終了の影響等から、382億7千5百万円(前期比8.5%増)、営業利益は

13億2千万円(同13.4%減)、経常利益は13億4千6百万円(同9.7%減)、当期純利益は当事業年度において投資有価証券評価損1億2千万円を特別損失に計上したこと等により8億5千6百万円(同16.6%減)となり、増収減益となりました。

Q 不整脈事業の市場の見通しと事業戦略についてお話しください。
営業力強化・エリア拡大の進捗状況についてはいかがですか。来期も今期と同様に売上高が順調に推移していくとお考えでしょうか。

A 不整脈事業の過去の推移を見ますと、2016年3月期の同事業の売上高は前期比10.3%増、2017年3月期が同15.1%増、2018年3月期が同13.7%増といったように継続的に成長しております。

当社不整脈事業が取り扱う製品群の医療費の推移は、2015年が前年比6.3%、2016年が同8.5%、2017年(予測)が同7.1%となっています(㈱アールアンドディ「医療機器・用品年鑑2017年版 No.1」)。

市場環境として、高齢者の増加に伴う需要の増加が当面見込まれる一方で、医療費削減、医療現場の効率化の推進といった厳しい環境が続くものと考えております。そのような環境にあって、当社では、不整脈事業の全国展開に向けた取組みや、各地での新規顧客開拓とともに、既存顧客の深耕に精力的に注力していくことで引き続き成長を続けてまいります。

Q 虚血事業の市場の見通しと事業戦略についてお話しください。
自動造影剤注入装置の独占販売契約終了による利益減少から回復するための取組みについて教えていただけますか。

A 2018年3月期の虚血事業においては、2017年6月以降同製品の取扱いがなくなった影響を受けることとなりました。マイナス影響から回復するべく全社で取り組んでおり、2018年3月期においては不整脈事業における増収効果もあり、全体で前期比8.5%の増収となりました。不整脈事業の伸びのみでカバーするのではなく、虚血事業における独自製品の導入も目指しておりますので、そのための投資や開発等も積極的に行い、いち早く収益源に育てていく取組みを続けてまいります。

なお、当初2018年3月期から2020年3月期の3期で再び最高益を目指すこととしておりましたが、診療報酬改定の影響の大きさ等に鑑み、4期で最高益を目指すことに変更いたしました。

Q 当期より販売を開始した映像マネジメントシステム、遠隔映像配信システムの営業状況と今後の見通しについてお話しください。

ミッション(企業理念)

- 私たちは、医療業界で患者・医師・医療関係者のニーズを絶え間なく追求し、創造的なソリューションを提供する事で、社会に貢献する集団です。
- 目標に向かって個々の力を最大限に発揮する『心』ある社員により集団を結成し、確かな未来を見据え、目的意識を明確に保持し、変化に対応する新しい企業です。

A 当社は、医療施設における映像情報を一元管理するためのシステムを提案しており、その中核となる製品として「映像マネジメントシステム」と「遠隔映像配信システム」がございます。

これらのシステムは、医療現場の声、ニーズを反映させた当社ならではの商品となっており、医療関係者から高い評価をいただいています。2018年3月期から販売を開始し順調な立ち上がりを見せていますが、引き続き顧客開拓ときめ細かなサービスの提供に注力してまいります。

Q 診療報酬改定や再製造単回使用医療機器に係る制度の導入など、医療業界の変化が事業に及ぼす影響についてお話しください。

A 持続可能な医療保険制度のための取組みとしての診療報酬の改定や、単回使用医療機器(SUD)の再製造に関する新制度は、いずれについてもその動向を注視しております。前者は、2018年4月に診療報酬が改定されましたが、今回の改定では、診療報酬本体および介護報酬についてはプラス改定となったものの、薬価、材料価格については、全般的に引き下げられることとなりました。今後もこの傾向は続くものと想定し、効率経営に取り組んでまいります。また、後者につきましては、既存事業への影響と、事業上のポテンシャルの両観点から検討を行っております。

Q 配当性向を25%から30%へ変更した結果をふまえて、株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 当社では、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を行うことを基本方針とし、2018年3月期より配当性向30%を目途として配当を決定することとしております。同方針に基づき、当事業年度の配当は23円(配当性向30.3%)とさせていただきました。

今後も、株主の皆様におかれましては、末永いご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

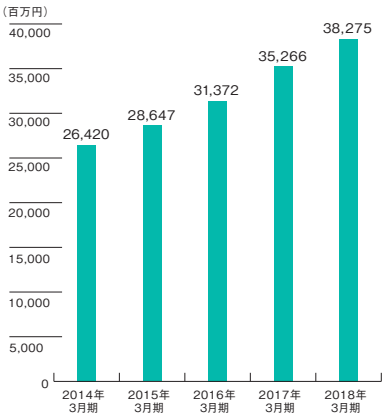
財務ハイライト（2017年4月1日～2018年3月31日）

2018年3月期のポイント

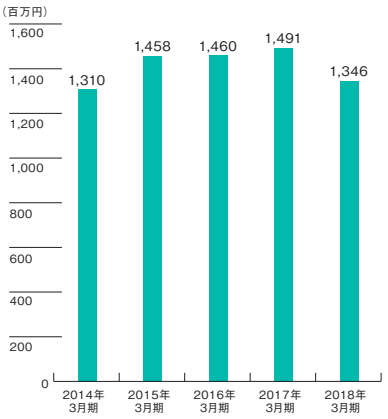
連続増収を達成しましたが、減益となりました。

不整脈事業における主力商品の売上数量増による影響等から、売上高は前期比8.5%増。虚血事業における自動造影剤注入装置の取扱い終了の影響等から営業利益（同13.4%減）、経常利益（同9.7%減）、当期純利益（同16.6%減）ともに減益となりました。

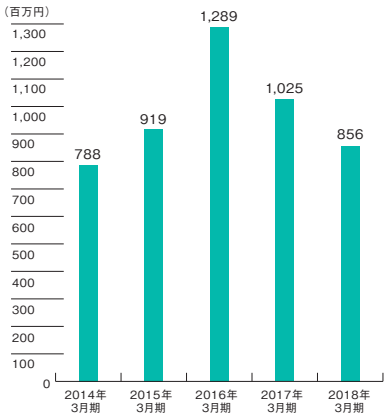
売上高



経常利益

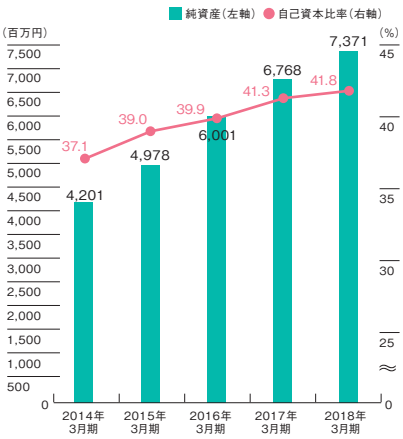


当期純利益

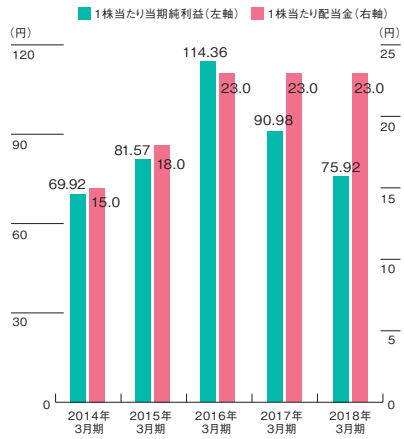


ROE / ROA

純資産 / 自己資本比率



1株当たり当期純利益 / 1株当たり配当金



2014年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施いたしましたので、分割割合を乗じて算出しております。

ポイントの解説

1 売上高

不整脈事業において検査用電極カテーテルやアブレーションカテーテル（心筋焼灼術用カテーテル）類等の主力商品の売上数量が増加しました。

2 経常利益

不整脈事業の増収効果はあったものの、虚血事業の自動造影剤注入装置の取扱い終了の影響をカバーするまでには至らず、全社での経常利益は前期比9.7%減の13億4千6百万円となりました。この減益については2018年3月期から4期で回復するべく、全社をあげて取り組んでおります。

3 当期純利益

投資有価証券評価損を1億2千万円計上したこともあり、当期純利益は前期比16.6%減の8億5千6百万円となりましたが、配当金につきましては前期と同額の23円（配当性向30.3%）とさせていただきました。

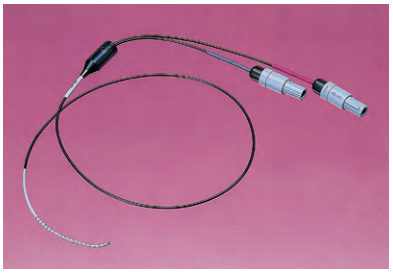
事業セグメントの状況

不整脈事業 *Arrhythmia Business*

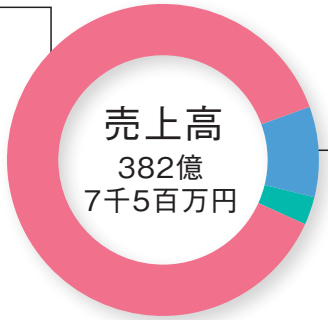
当期実績

売上高336億3百万円

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、検査用電極カテーテルやアブレーションカテーテル（心筋焼灼術用カテーテル）類等の主力商品の販売数量が増加したことから、2018年3月期の売上高は336億3百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益は42億7百万円（同15.4%増）となりました。



電極カテーテル
不整脈の診断や薬効評価に欠かせない心臓電気生理検査用カテーテル、およびアブレーション（焼灼）治療用カテーテル等があります。



事業セグメント別売上高構成比

不整脈事業	87.8%
虚血事業	9.3%
その他	2.9%

＊「その他」においては、脳外科商品、一般外科商品、消化器商品、放射線防護用品等を販売しております。

虚血事業 *Ischemia Business*

当期実績

売上高35億7千8百万円

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ血管形成システムの本体販売台数が前年と比較して減少したほか、国内総代理店として取り扱っていた自動造影剤注入装置の取扱い終了により売上が減少しました。その結果、2018年3月期の売上高は35億7千8百万円（前期比25.8%減）、セグメント利益は10億7千7百万円（同30.6%減）となりました。

エキシマレーザ血管形成システム
現在日本国内において「エキシマレーザによる心内リード抜去術」「エキシマレーザによる冠動脈形成術」の2つの治療に適用が認められています。

営業の概況

Operating Results

新商材の獲得と拡販を推進する取組みを継続しました。

2017年5月31日をもって自動造影剤注入装置の独占販売が終了するなど厳しい環境にありましたが、新規顧客開拓と既存顧客の深耕とともに、新商材の獲得と販売推進に取り組み、当事業年度においては映像関連商品の販売を開始しました。

2019年3月期（通期）の業績予想

Outlook

2018年4月には診療報酬の改定が行われ、全体でマイナス1.19%、材料価格は0.09%のマイナス改定となりました。2019年3月期も不整脈事業においては新規顧客開拓と既存顧客の深耕を、虚血事業においては既存商品の拡販と新商材の獲得の推進を続け、全体として増収増益を見込んでおります。

■ 2019年3月期の業績予想

（百万円）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2019年3月期	41,587	1,346	1,346	900
2018年3月期（実績）	38,275	1,320	1,346	856
増減率（%）	8.7	2.0	0.0	5.2

当社に関する詳しい情報は、ホームページでご覧ください。

http://www.dvx.jp/ir/index.html

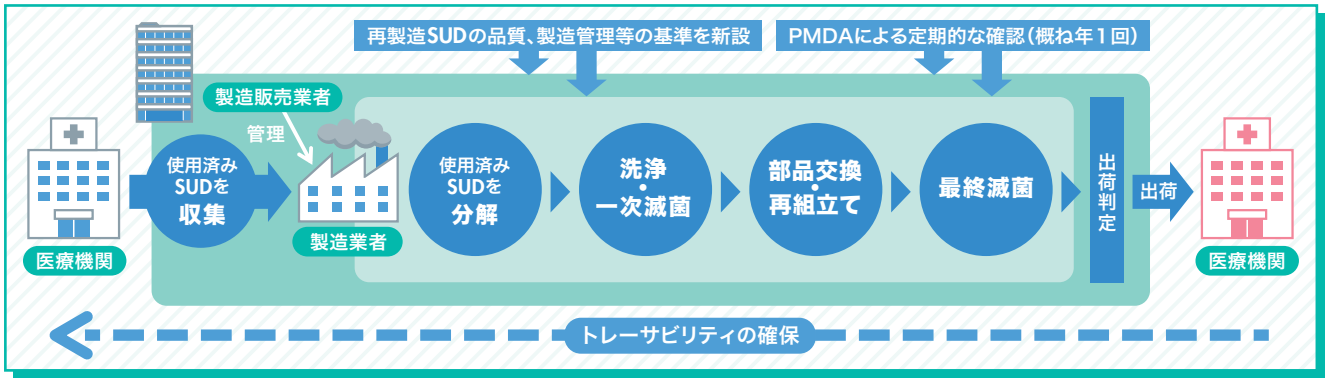
最新のIR情報を掲載しています。 dvx 検索

Front Line ―医療機器業界を取り巻く環境―

再製造単回使用医療機器に係る制度

2017年7月31日に薬機法施行規則および関連省令が改正されるとともに「再製造単回使用医療機器基準」が施行されました。単回使用医療機器（SUD：1回限り使用できることとされている医療機器のことをいいます）が、医療機関において使用されたのち、医療機器の製造販売業者がその責任のもとで適切に収集し、分解、洗浄、部品交換、再組立て、滅菌等の処理を行い、再び使用できるようにするための新たな仕組みが設けられたことになります。

[再製造SUDに関する新たな仕組み]



出典：「単回使用医療機器の再製造について（概要）」（厚生労働省）（http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11124500-Iyakushokuhinkyoku-Iryoukikishinsakanrishitsu/0000173090.pdf）を加工して作成

当社としましては、医療機関における需要、現在のビジネスへの影響、業界動向など複数の視座から本制度を検討し、当該制度への最適な関与方法について検討を行っています。

2018年度診療報酬改定

2018年度の診療報酬改定は、診療報酬本体がプラス0.55%となった一方で、薬価はマイナス1.65%、材料価格はマイナス0.09%となり、全体でマイナス1.19%となりました。
また、診療報酬改定にあわせて特定保険医療材料の機能区分の合理化または細分化が行われました。たとえば、ペースメーカーの機能区分は合理化されMRI対応型の区分はなくなりました。
医療機関も医療機器販売業者も、ますます効率化が求められる環境になっております。

[ペースメーカーの機能区分と保険償還価格（2018年度改定）]

旧機能区分	旧材料価格（円）	新機能区分	新材料価格（円）
112　ペースメーカー		112　ペースメーカー	
（1）シングルチャンバ		（1）シングルチャンバ	
① 標準型	558,000	① 標準型	606,000
② MRI対応型	751,000		
③ リード一体型	1,040,000	② リード一体型	1,040,000
（2）デュアルチャンバ（I型・II型）	660,000	（2）デュアルチャンバ（I型・II型）	611,000
（3）デュアルチャンバ（III型）	478,000	（3）デュアルチャンバ（III型）	396,000
（4）デュアルチャンバ（IV型）			
① 標準型	739,000	（4）デュアルチャンバ（IV型）	831,000
② MRI対応型	986,000		
（5）トリプルチャンバ（I型）		（5）トリプルチャンバ（I型）	
① 標準型	1,390,000	① 標準型	1,390,000
② 極性可変型	1,520,000	② 極性可変型	1,350,000
（6）トリプルチャンバ（II型）		（6）トリプルチャンバ（II型）	
① 単極用又は双極用			
ア 標準型	1,630,000	① 単極用又は双極用	1,600,000
イ MRI対応型	1,670,000		
② 4極用	1,700,000	② 4極用	1,670,000
（7）トリプルチャンバ（III型）		（7）トリプルチャンバ（III型）	
① 標準型	1,620,000	① 標準型	1,620,000
② 自動調整機能付き	1,690,000	② 自動調整機能付き	1,640,000

インフォメーション

会社の概要（2018年4月1日現在）

商号	ディーブイエックス株式会社（DVx Inc.）
設立	1986年4月1日（昭和61年4月1日）
資本金	3億4千4百万円
本社所在地	東京都豊島区高田2-17-22 目白中野ビル5階
代表者	代表取締役社長　千葉 茂
従業員数	303名
事業内容	医療用機器ならびに関連周辺機器の輸出入および製造販売業、修理業、リース業 医療用機器ならびに関連周辺機器の研究・開発 医療および医療用機器全般のコンサルティング業務ならびにサービスの内外提供 医療出版および市場調査を含む関連サービスの内外提供
営業所	北海道営業所　茨城営業所 群馬営業所　埼玉営業所 東京営業所　八王子営業所 横浜営業所　静岡営業所 沼津営業所　浜松営業所 名古屋営業所　大阪営業所 広島営業所　福山営業所 九州営業所
出張所	仙台出張所　栃木出張所 山梨出張所　福井出張所 宮崎出張所　沖縄出張所

役員（2018年4月1日現在）

代表取締役会長	若林 誠	社外取締役	村松 光春
代表取締役社長	千葉 茂	社外取締役	堂垣内 重晴
常務取締役	柴﨑 浩	常勤監査役	戸田 幸子
取締役	鍋谷 正行	監査役（社外）	三縄 昭男
取締役	平能 直弘	監査役（社外）	中村 眞一

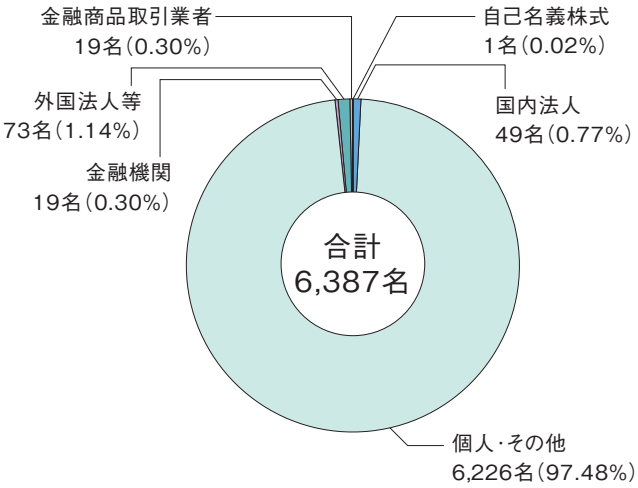
大株主（上位7名）（2018年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
株式会社MSS	3,192,800株	28.30%
若林 誠	1,692,000株	15.00%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	702,800株	6.23%
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND	552,400株	4.89%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY　505224	287,700株	2.55%
ディーブイエックス社員持株会	153,800株	1.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	146,200株	1.29%

株式の状況（2018年3月31日現在）

発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式の総数	11,280,000株
株主数	6,387名

所有者別株式分布状況（2018年3月31日現在）



株主メモ（2018年3月31日現在）

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ℡ 0120-232-711（通話料無料）
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　http://www.dvx.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ディーブイエックス株式会社
http://www.dvx.jp/
〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル5階
電話 03-5985-6827　Fax 03-5985-6106

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C005667
VEGETABLE OIL INK
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。